

○20番（藤原雅彦）（登壇） どうもありがとうございます。

次に、5番目、移住促進施策について。

近年、地方創生の観点から、都市部からの移住者を呼び込む取組が全国的に活発化しております。特に愛媛県内では、近隣の今治市や西条市が積極的な施策を展開しており、本市の競争力が問われております。

そこで、本市の移住施策の現状を今治市、西条市と比較しつつ、以下の点について伺います。

本市は、人口減少対策として、首都圏移住支援金を柱に、お試し移住用住宅や空き家バンクを通じた住宅改修支援を推進しています。工業都市の雇用機会を生かし、家族層の流入を図っております。

今治市は、おいで今治！もどろう今治！お試し移住滞在サポートや空き家リフォーム補助を充実、移住支援金は世帯30万円と低めですが、伴走支援やランキング活用で、令和4年度から令和6年度における県外からの移住者は累計3,000名超を達成しております。

西条市は、移住支援金最大100万円に加え、無料個別移住体験ツアーが強みとなっております。ツアー参加からの移住実現率が高く、全国ランキング上位常連です。

本市の支援金子供加算は魅力ですが、体験ツアーなどの人つなぎ施策や定着支援が弱いのではないのでしょうか。これらと比較すると、本市の移住支援金は、額面では競争力がありませんが、今治市の住宅補助の柔軟性や西条市の体験型支援に比べ、PRや多様なオプションが不足しているのではないのでしょうか。愛媛県の統一事業を基盤としつつ、各市が独自色を出している中、本市は子育て支援の強みを生かしつつ強化が必要だと思えます。

そこで、以下の質問をいたします。

本市の移住施策の成果として、移住者数、定着率を近隣市である今治市、西条市と比較してどのように評価していますか、お伺いいたします。

今治市の住宅取得補助や西条市の体験ツアーを参考に、お試し移住の無料化や関係人口向けイベント拡大など本市の支援強化を図るべきと考えますが、御所見をお伺いいたします。

また、近隣市との連携として、共同プロモーションや情報共有などを進める意向はあるのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（田窪秀道） 答弁を求めます。加地企画部長。

○企画部長（加地和弘）（登壇） 移住促進施策についてお答えいたします。

まず、移住者数及び定着率についてでございます。

本市への県外からの移住者数につきましては、令和6年度が442人となっており、今治市の1,115人、西条市の617人には及びませんが、令和5年度の366人から76人の増加となっており、取組の成果が少しずつ現れてきているものと感じております。

また、定着率につきましては統一的な算定基準はなく、他市との比較はできませんが、本市で把握可能な移住支援住宅や移住関係の補助制度を利用された世帯に限りますと、9割以上が市内に居住を継続されております。これは、本市の生活利便性

の高さや子育て・医療環境の充実、安定した雇用環境などが移住後の安心した暮らしにつながっているものと認識しており、生活環境や雇用環境は、移住者数の拡大はもとより、定着につながる重要な要素であると考えております。

次に、支援強化についてでございます。

本市のお試し移住につきましても、受益者負担の観点から利用料を1日1,000円といたしており、お試し移住を実施している県内他市町におきましても、1市を除き有料となっていることから、現在のところ、無料化の予定はございません。

関係人口向けイベント拡大につきましては、全国にはま倶楽部を通じて関係人口の拡大を推進しているほか、今年度の新たな取組として、地域資源を活用したショート動画を制作し、情報発信の強化を図っております。

今後も、新たな移住体験ツアーの実施や移住者への支援体制を充実させ、きめ細やかな伴走支援を提供していきたいと考えております。

次に、近隣市との連携についてでございます。

現在、県内各市町の移住担当者間での定期的な情報共有に加え、東予ものづくり三市連携推進協議会において、東京や大阪で開催される移住フェアへ合同出展するなど、東予圏域での共同プロモーションに取り組んでおり、今後におきましても、広域連携による情報発信やプロモーションにより本市への移住、定住の促進を図ってまいります。